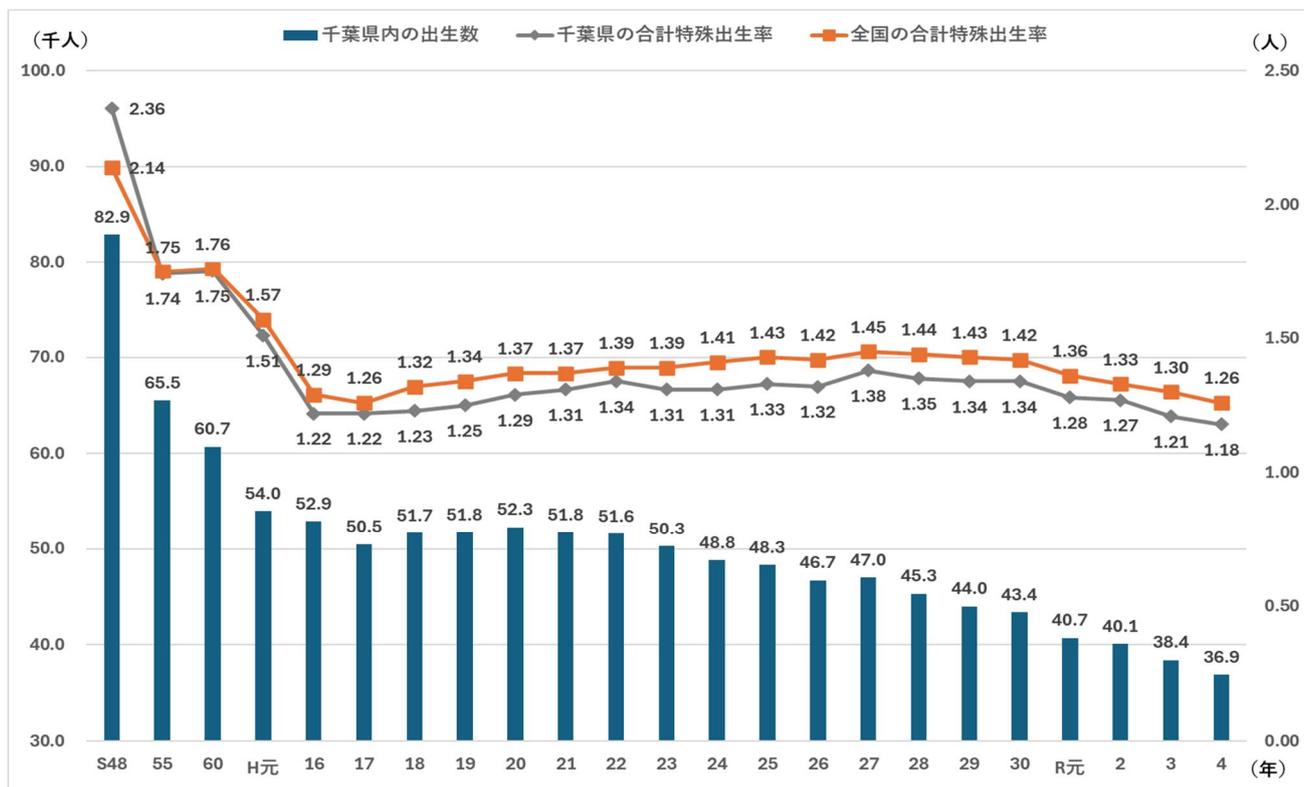


## こども・若者や子育て家庭を取り巻く状況

令和 6 年 7 月 1 8 日  
健康福祉部子育て支援課

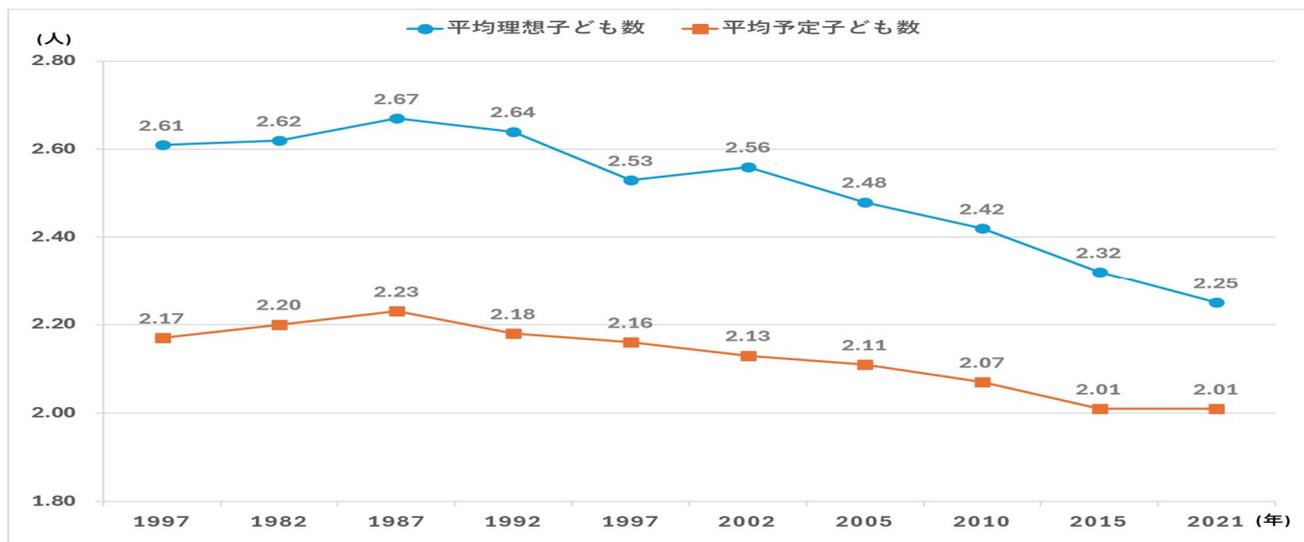
### ○ 少子化の進行

#### ・出生数・合計特殊出生率推移（全国・県）



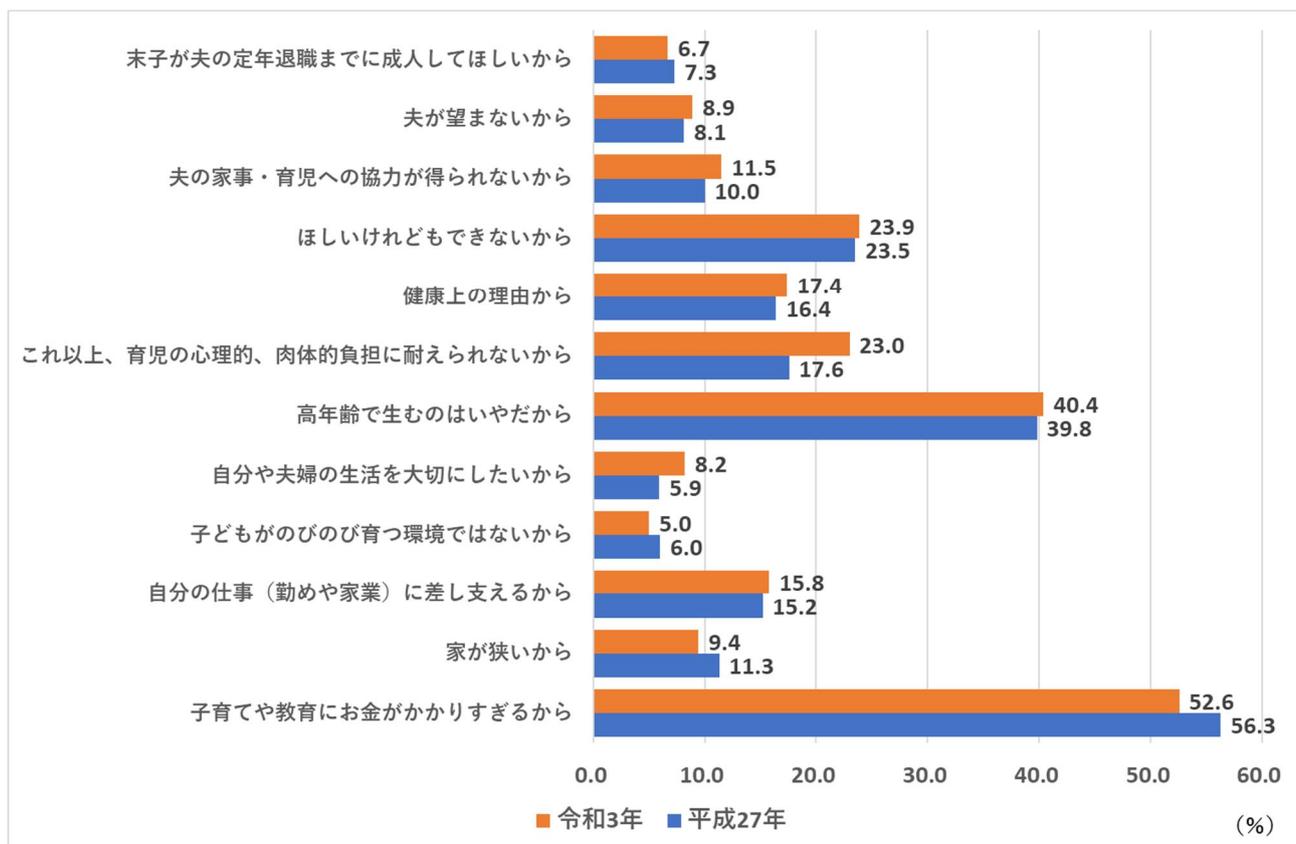
資料：厚生労働省 令和 4 年度「人口動態統計」

#### ・平均理想子ども数、平均予定子ども数推移（全国）



資料：国立社会保障・人口問題研究所「第 16 回出生動向基本調査」（令和 3 年）

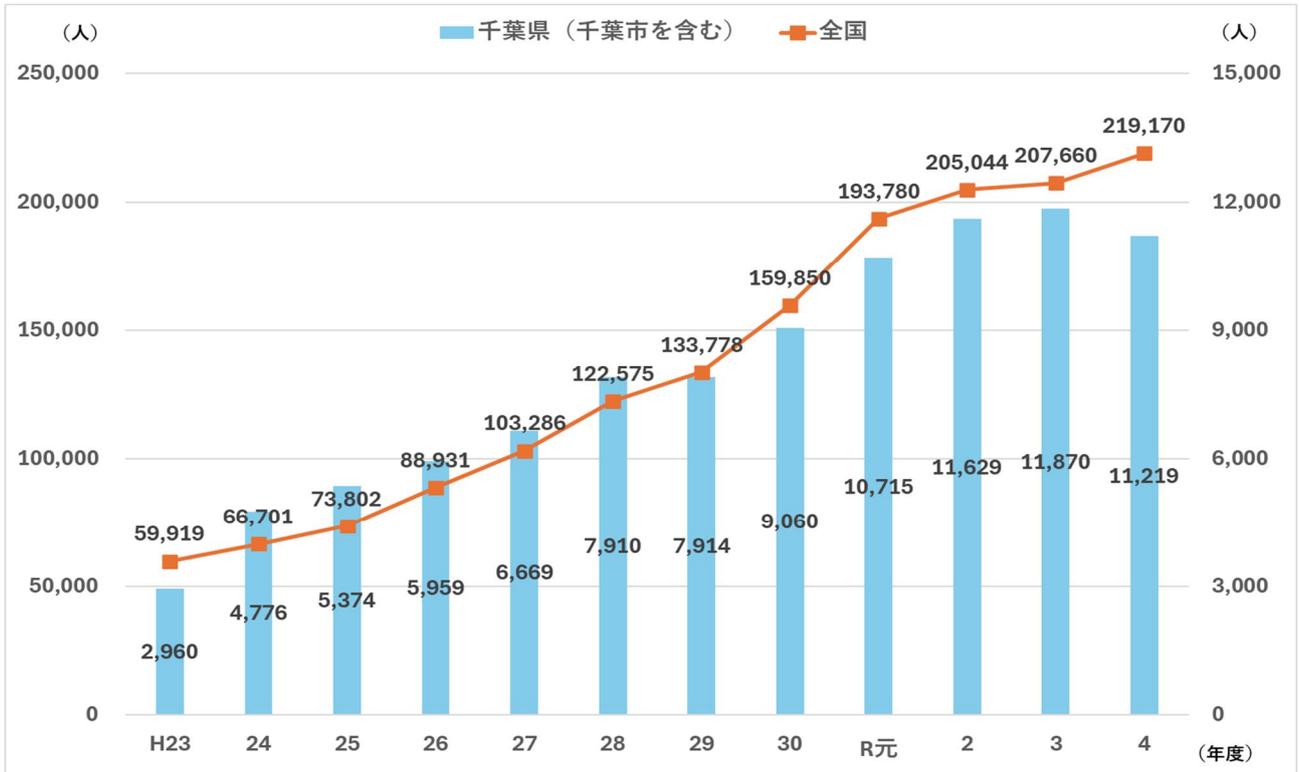
・理想の数の子どもをもたない理由（全国）



資料：国立社会保障・人口問題研究所「第16回出生動向基本調査」  
 ※対象は予定子ども数が理想子ども数を下回る、妻の調査時年齢 50 歳未満の初婚同士の夫婦。  
 不詳を含まない選択率。複数回答のため合計値は 100%を超える。

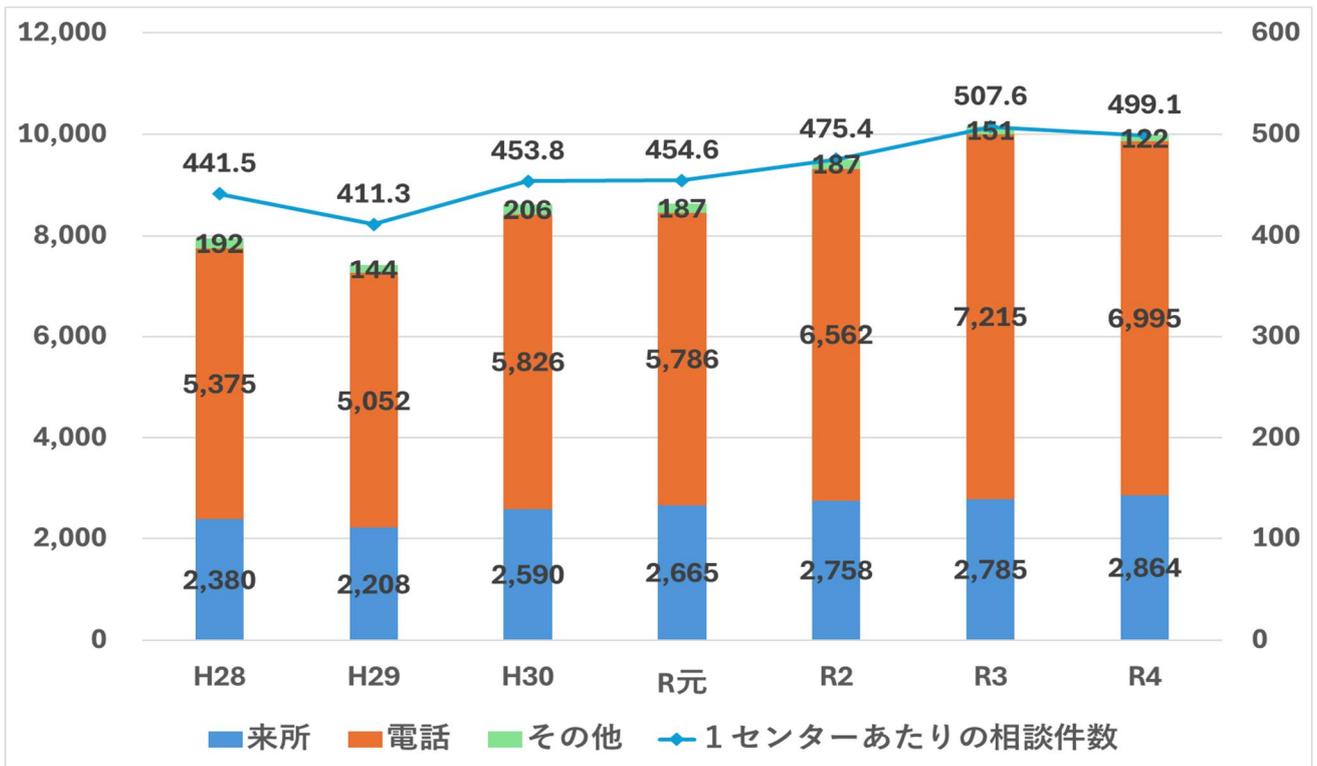
○ 困難を抱えるこどもの状況

・児童虐待相談対応件数推移（全国・県）



資料：厚生労働省「福祉行政報告例」※令和4年度は速報値

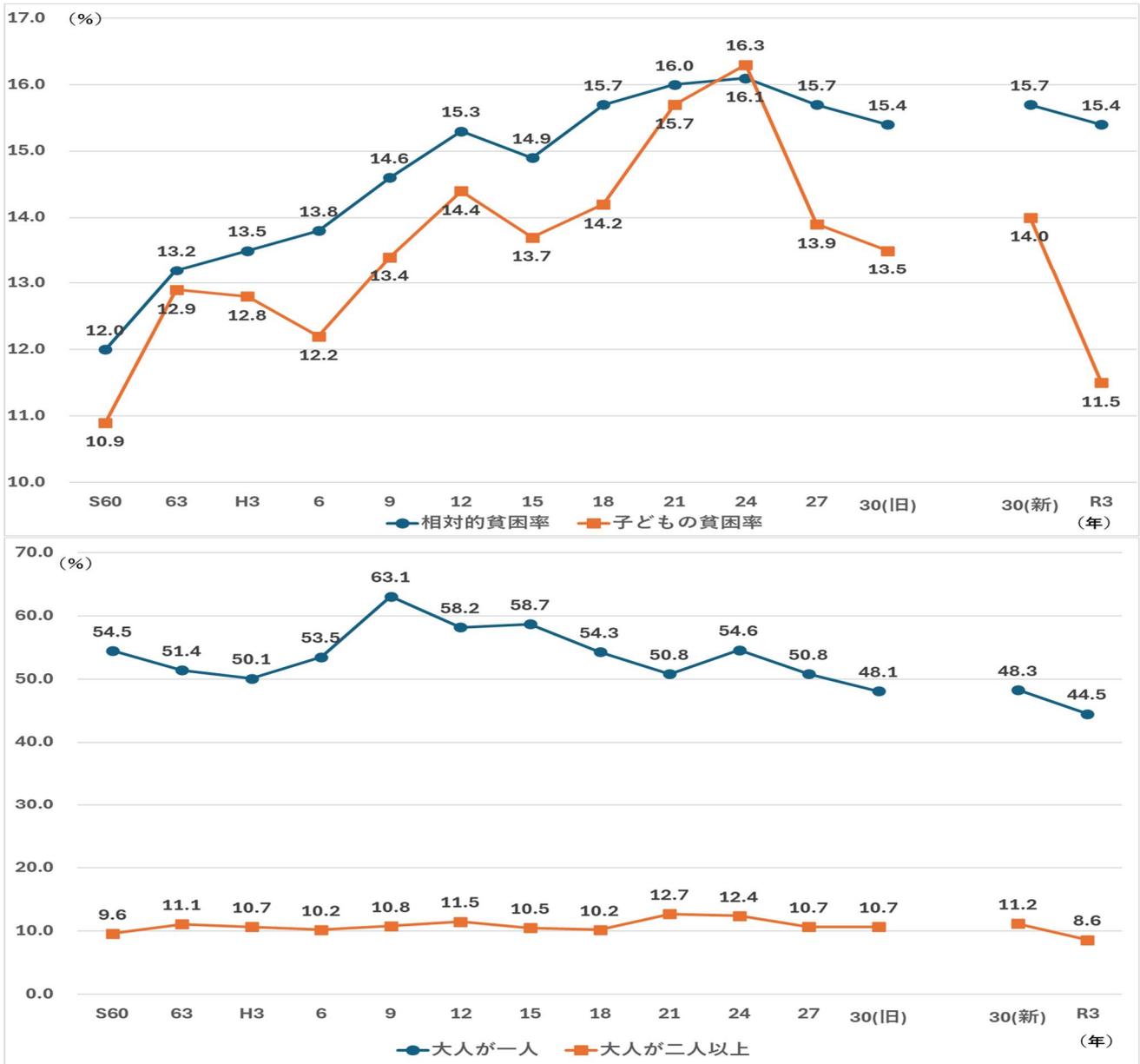
・配偶者暴力相談支援センター相談件数（県）



資料：内閣府男女共同参画局

## ○こどもの貧困

### ・子どもの貧困率の推移（全国）



資料：厚生労働省「2022年 国民生活基礎調査」

※相対的貧困率とは、等価可処分所得（世帯の可処分所得を世帯人員の平方根で割って調整した所得）の貧困線（中央値の半分）に満たない世帯の割合。なお、可処分所得とは、所得から所得税、住民税、社会保険料及び固定資産税を差し引いたもの。

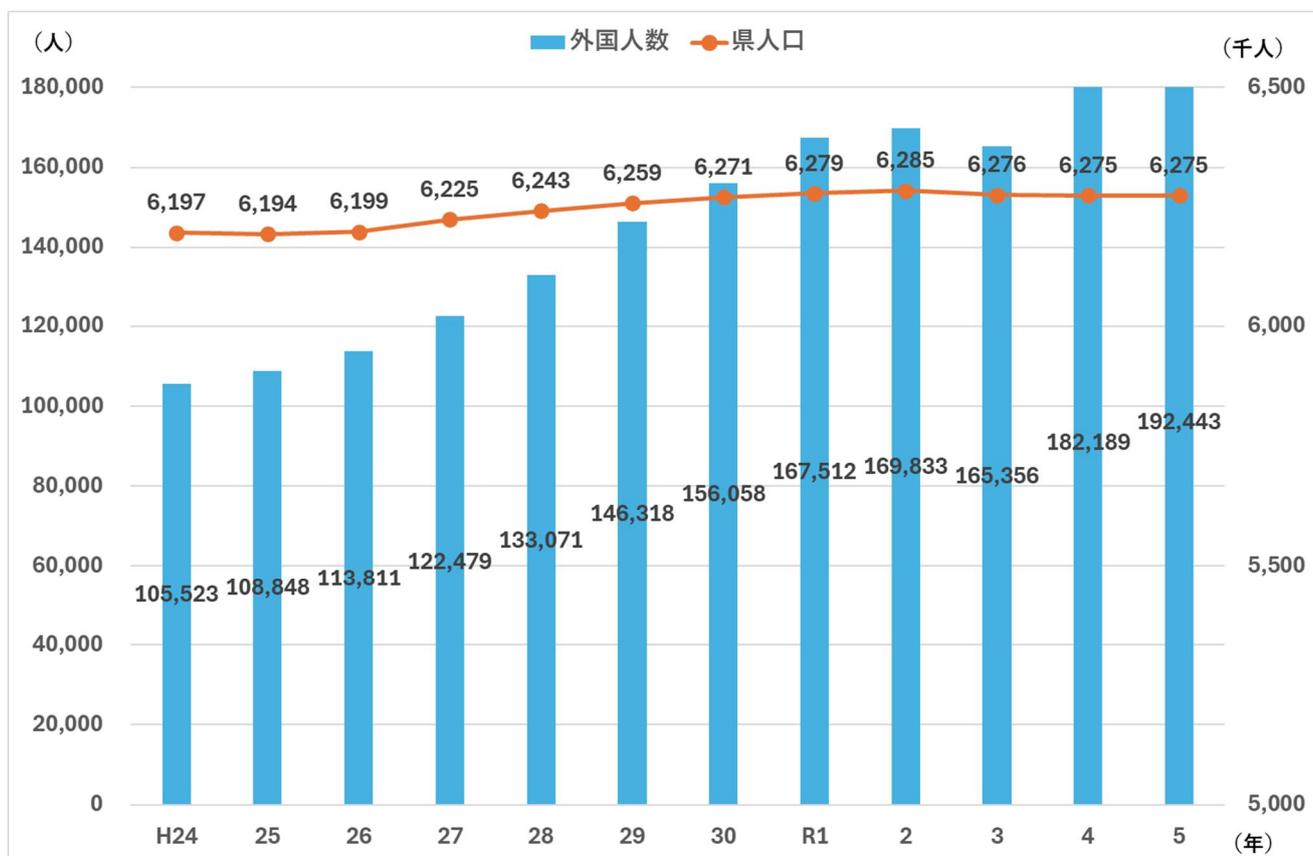
※子どもの貧困率とは、子ども（17歳以下の者）全体に占める、等価可処分所得が貧困線に満たない子どもの割合をいう。

※子どもがいる現役世帯の貧困率とは、現役世帯（世帯主が18歳以上65歳未満の世帯）に属する世帯員全体に占める、等価可処分所得が貧困線に満たない世帯の世帯員の割合をいう。

※平成30年の（新）及び令和3年は、2015年に改定されたOECDの所得定義の新たな基準で、従来の可処分所得から更に「自動車税・軽自動車税・自動車重量税」「企業年金の掛金」及び「仕送り額」を差し引いた新基準の数値である。

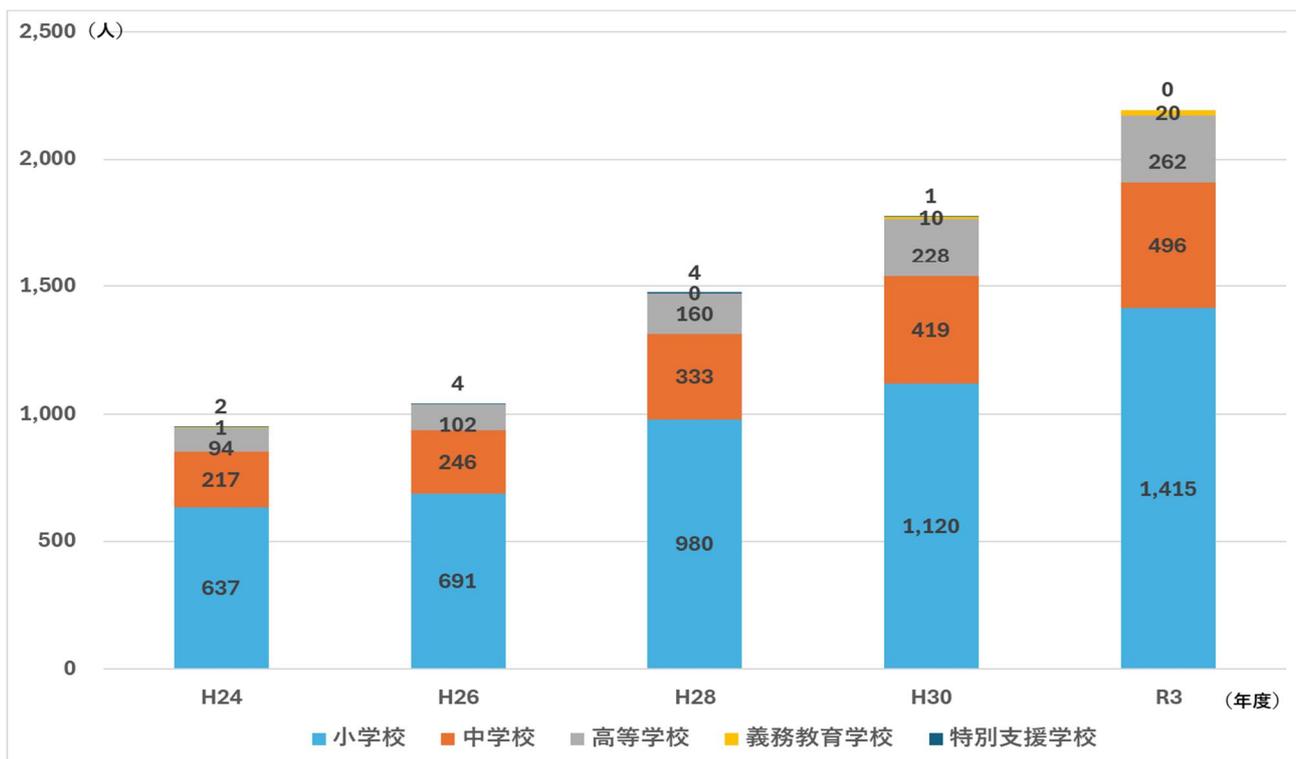
## ○ 外国にルーツを持つこどもの状況

### ・外国人・県人口の推移（県）

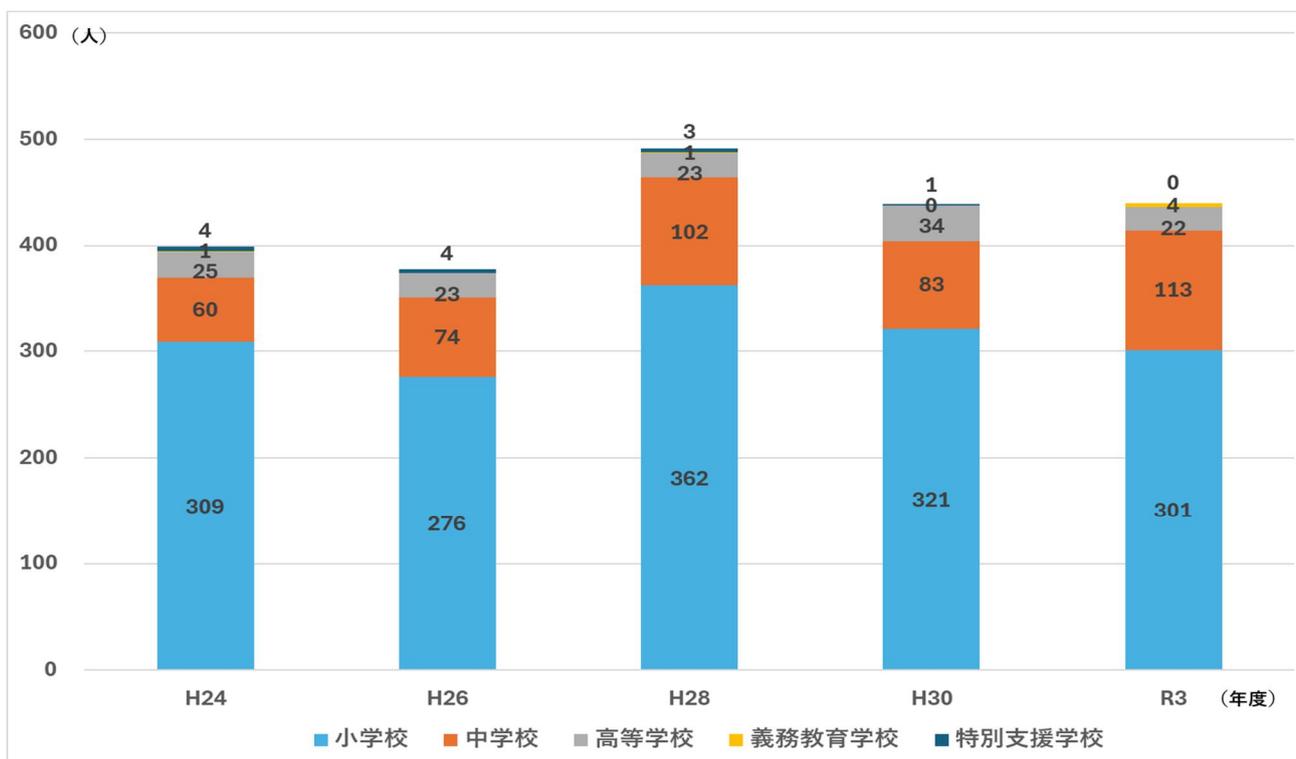


資料：千葉県国際課調査「令和3年12月末住民基本台帳による外国人人数」、  
 千葉県統計課「千葉県毎月常住人口調査（12月調査）」  
 ※県人口は各年12月1日現在のものです。

・日本語指導が必要な外国籍の児童生徒数推移（県）



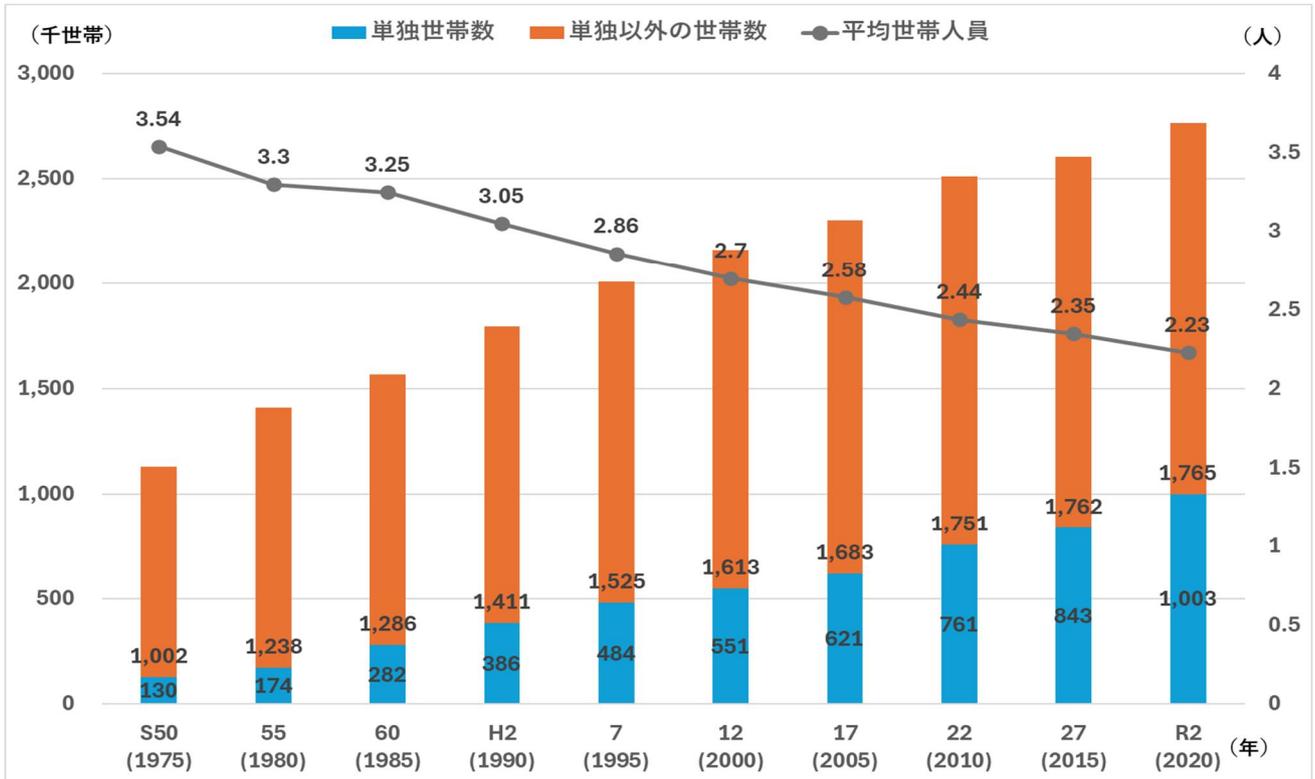
・日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒数推移（県）



資料：文部科学省「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査」

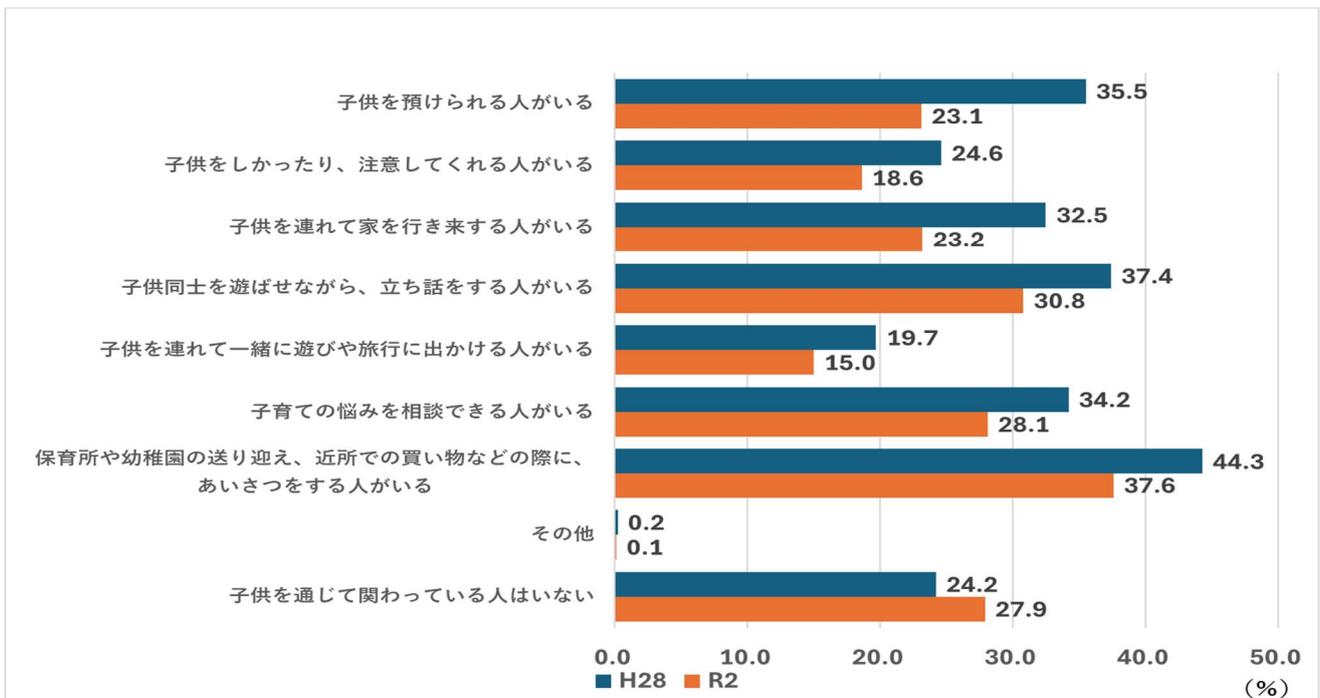
## ○ 子育て家庭を取り巻く状況

### ・平均世帯人員・世帯数の推移（県）



資料：総務省統計局「国勢調査」（令和2年）

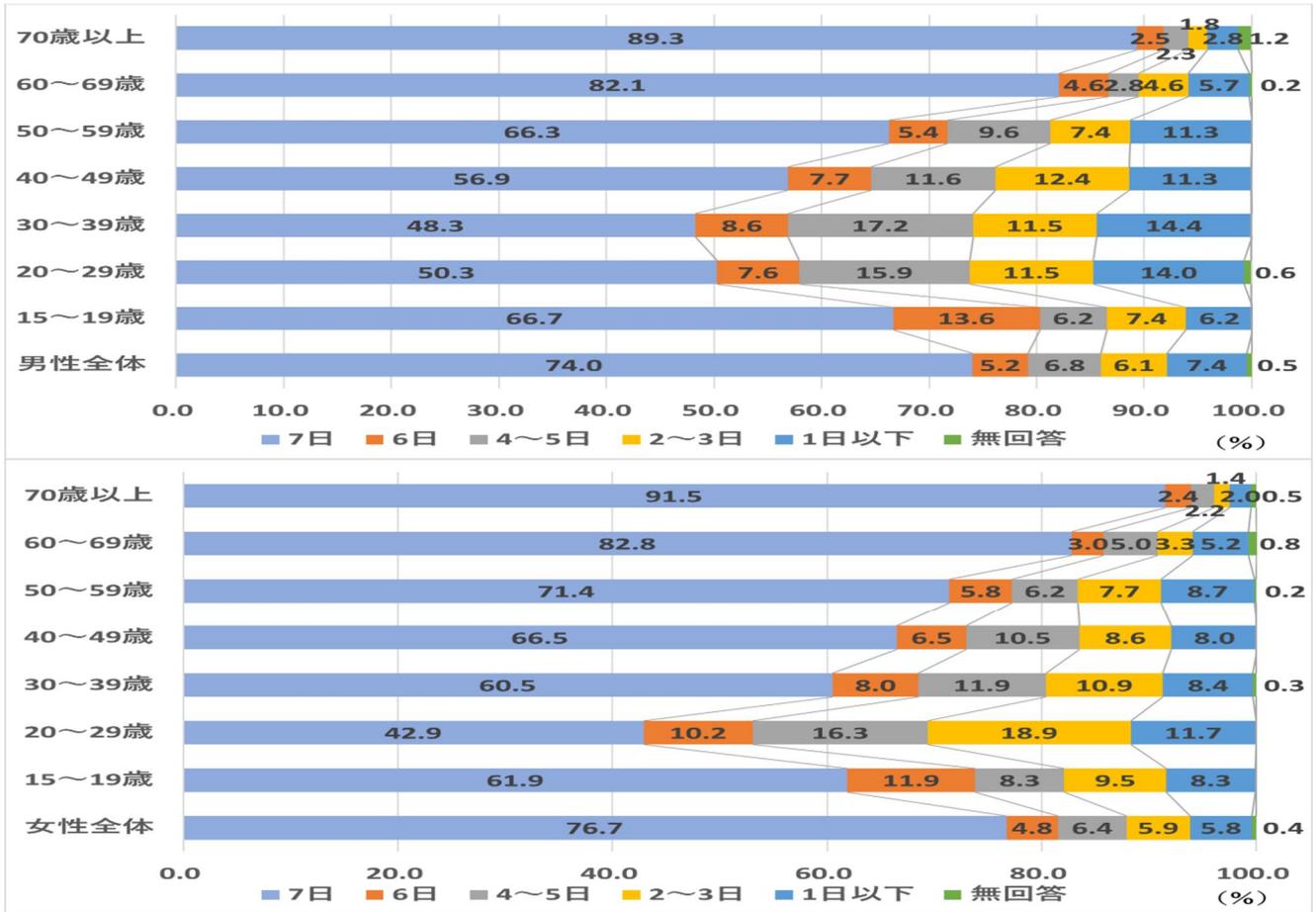
### ・子供を通じた地域とのつながり（全国）



資料：文部科学省 令和2年度「家庭教育の総合的推進に関する調査研究～家庭教育支援の充実に向けた保護者の意識に関する実態把握調査～」

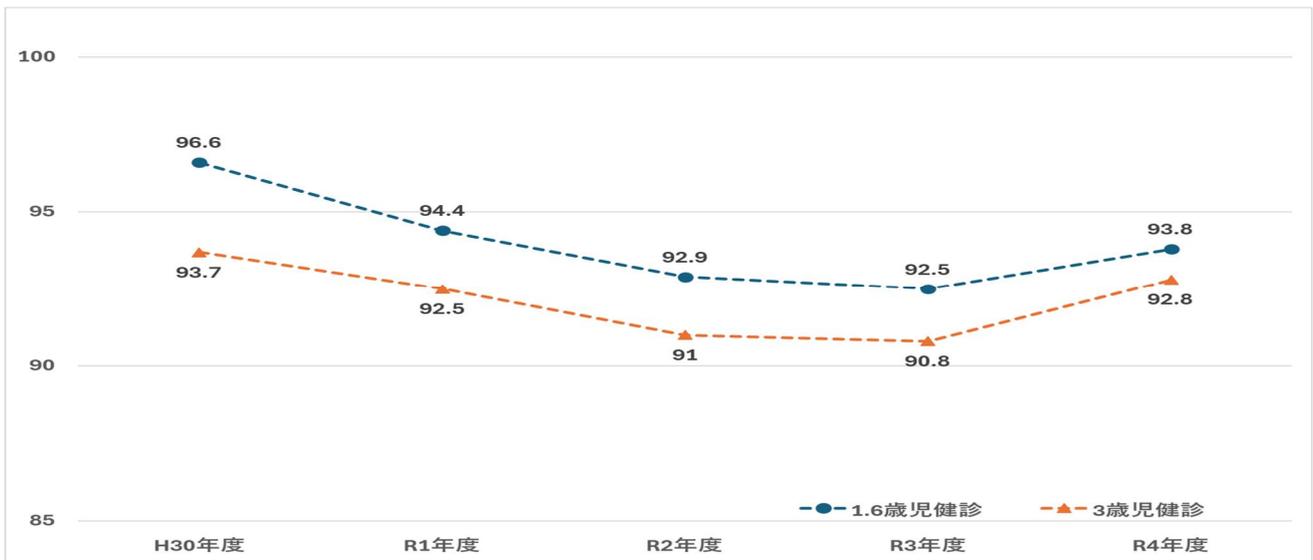
○ 健康の保持・増進

・性・年齢別 1週間に朝食をとる回数（県）



資料：千葉県健康福祉部健康づくり支援課「令和5年度生活習慣に関するアンケート調査」

・乳幼児検診受診率推移（県）



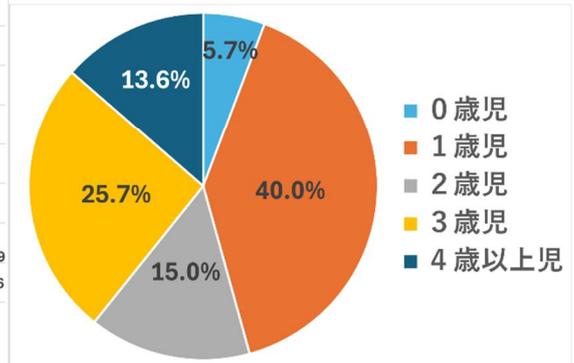
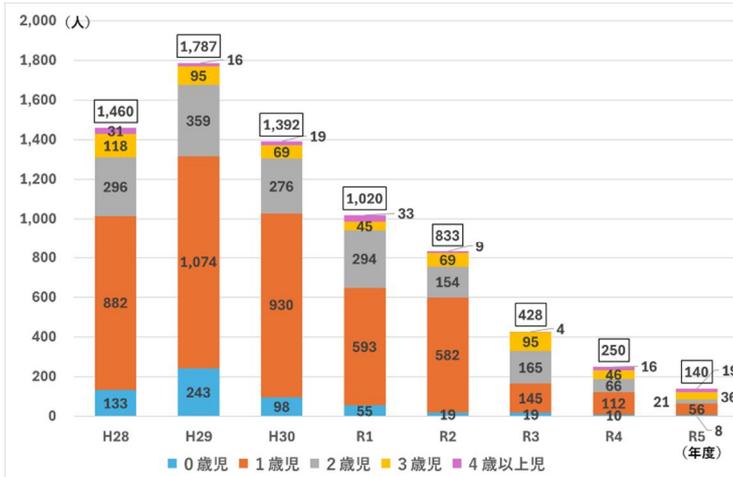
資料：児童家庭課「母子保健事業実績」

## ○ 子育て支援サービス

### ・ 保育所等利用待機児童数推移、年齢別待機児童数（県）

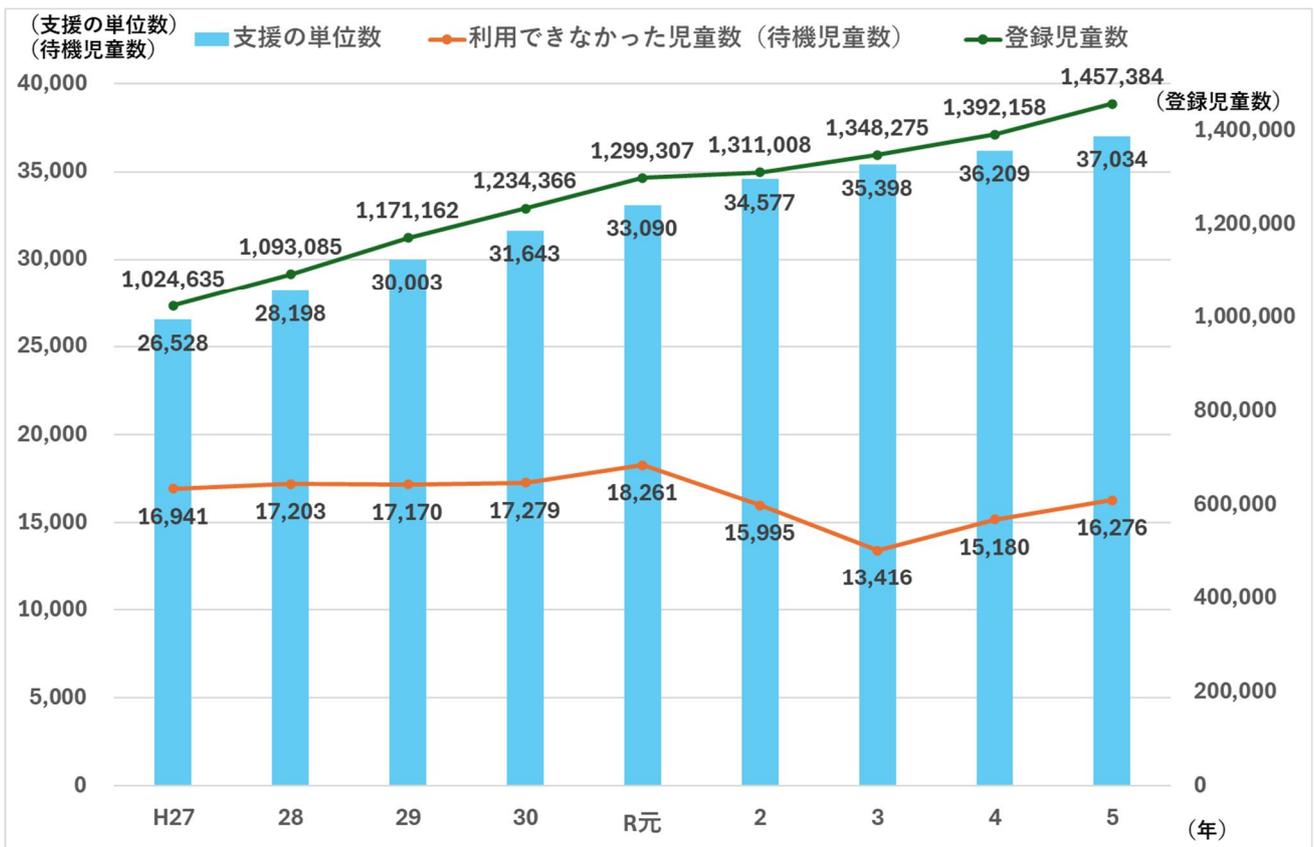
○ 保育所等利用待機児童数の推移

○ 令和5年度 年齢別待機児童割合



資料：千葉県子育て支援課「保育所等利用待機児童数及び利用定員数について」

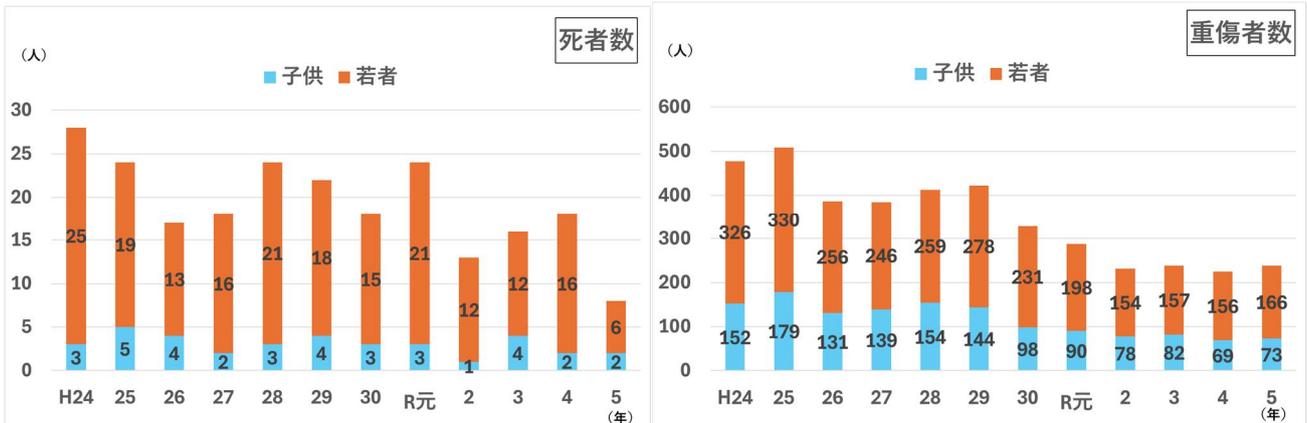
### ・ 放課後児童クラブ 支援の単位数、登録児童数、待機児童数推移（全国）



資料：厚生労働省「令和5年（2023年）放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）の実施状況」

## ○ こどもの安全

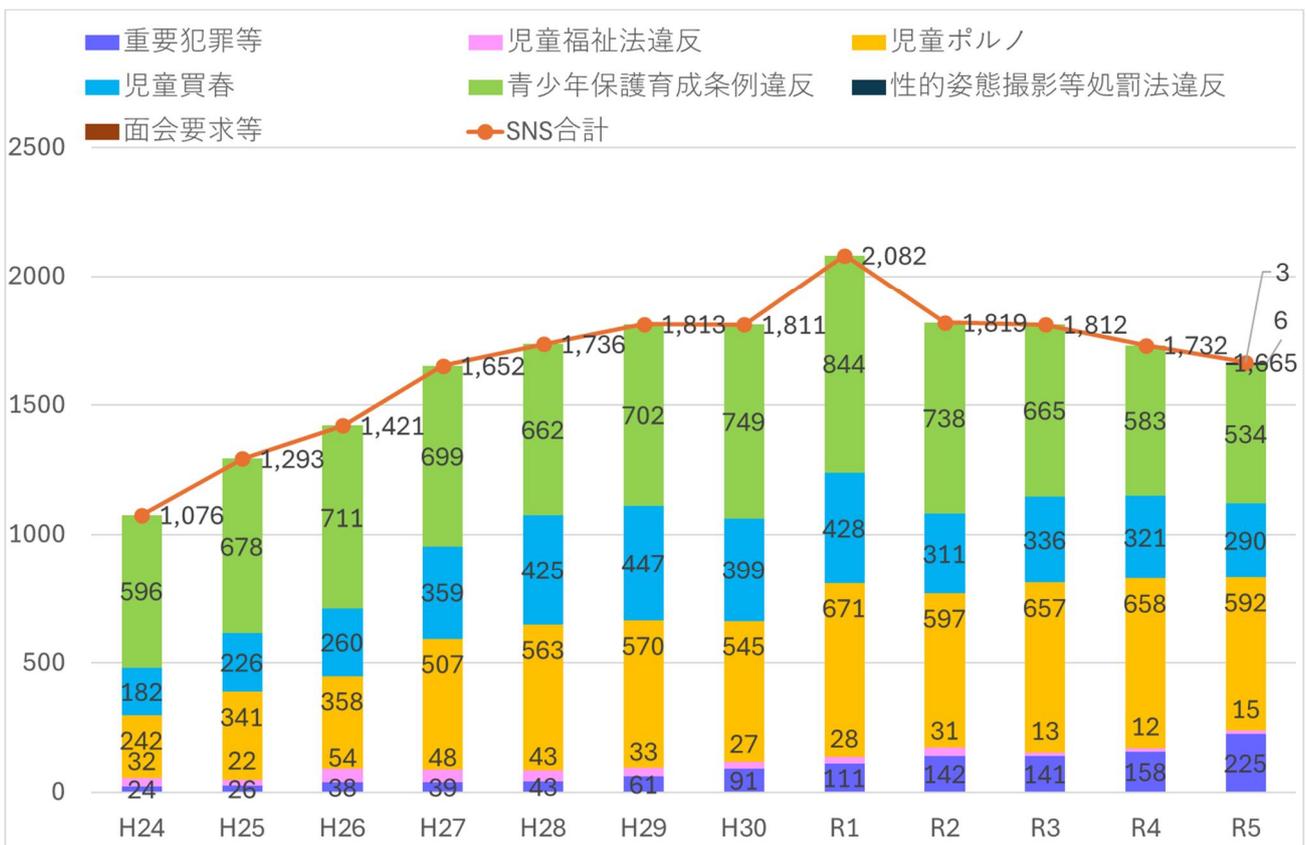
### ・年齢層別交通人身事故による死者数・重傷者数推移（県）



資料：千葉県警察本部「交通人身事故発生状況」

※本統計で「子供」は中学生までを、「若者」は15歳以上24歳以下（中学生を除く）を指す。

### ・SNSに起因する事犯に係る罪種別の被害児童数の推移



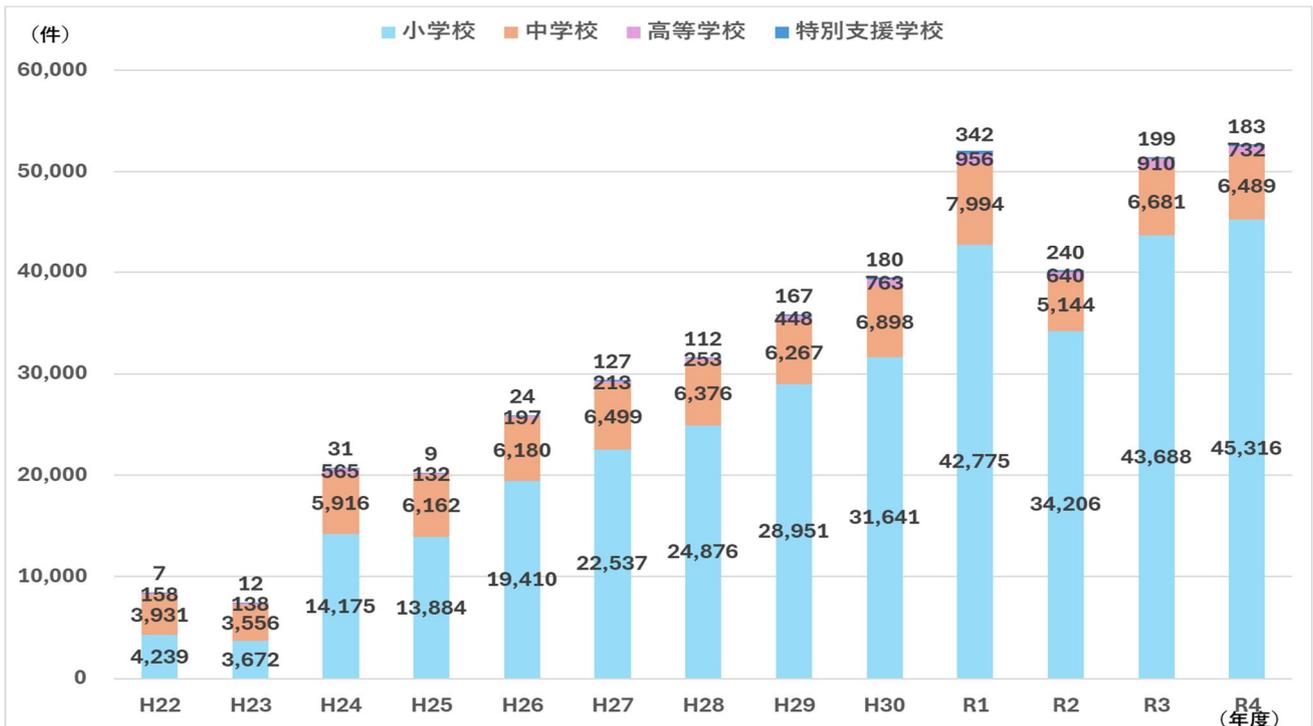
資料：警察庁

※SNSとは、本統計では、通信ゲームを含み、届出のある出会い系サイトを除いたものをいう。

※SNSに起因する事犯とは、SNSを通じて面識のない被疑者と被害児童が知り合い、交際や知人関係等に発展する前に被害にあった事犯をいう。

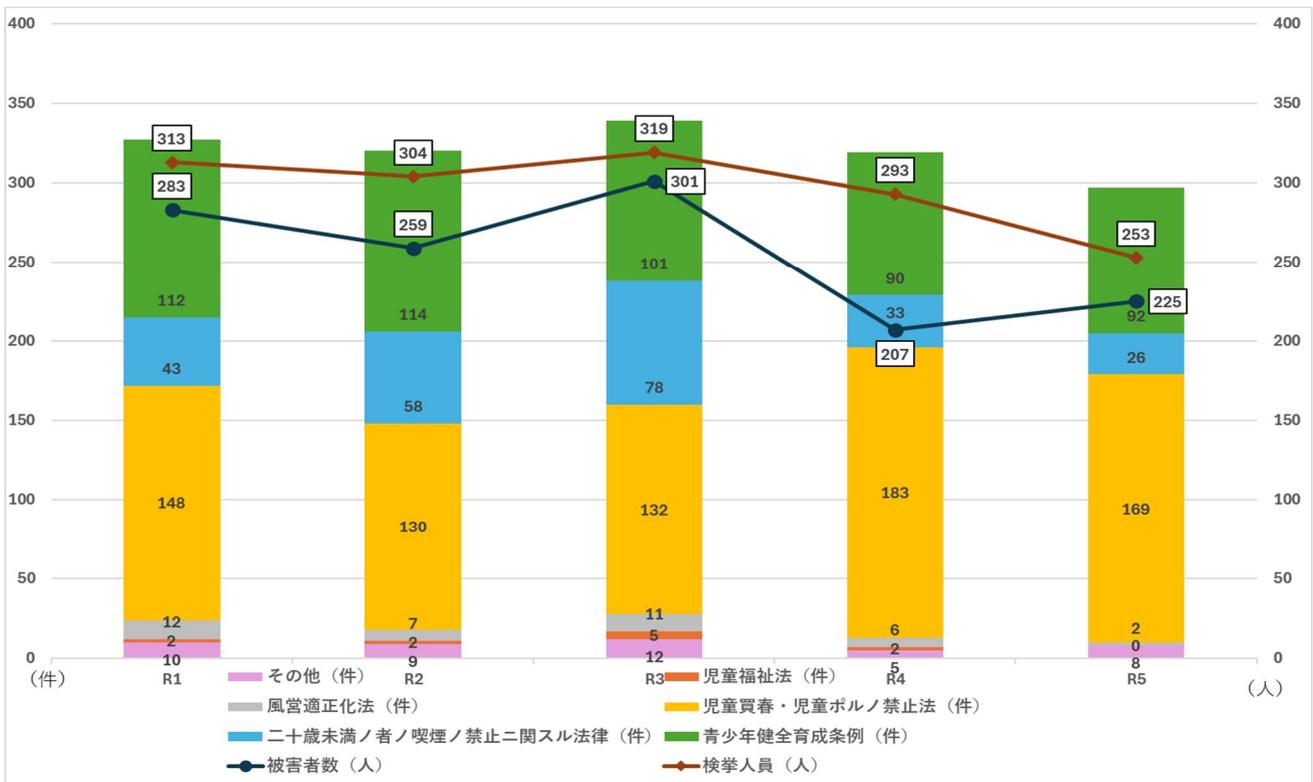
※対象犯罪は、児童福祉法違反、児童買春・児童ポルノ禁止法違反、青少年保護育成条例違反、重要犯罪等（殺人、強盗、放火、不同意性交等、略取誘拐、人身売買、不同意わいせつ、逮捕監禁）、面会要求等及び性的姿態撮影等処罰法第2条から第6条に規定する罪（面会要求等及び性的姿態撮影等処罰法違反は令和5年から追加）

・公立学校種別いじめの認知件数推移（県）



資料：千葉県教育庁児童生徒安全課「令和4年度 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」

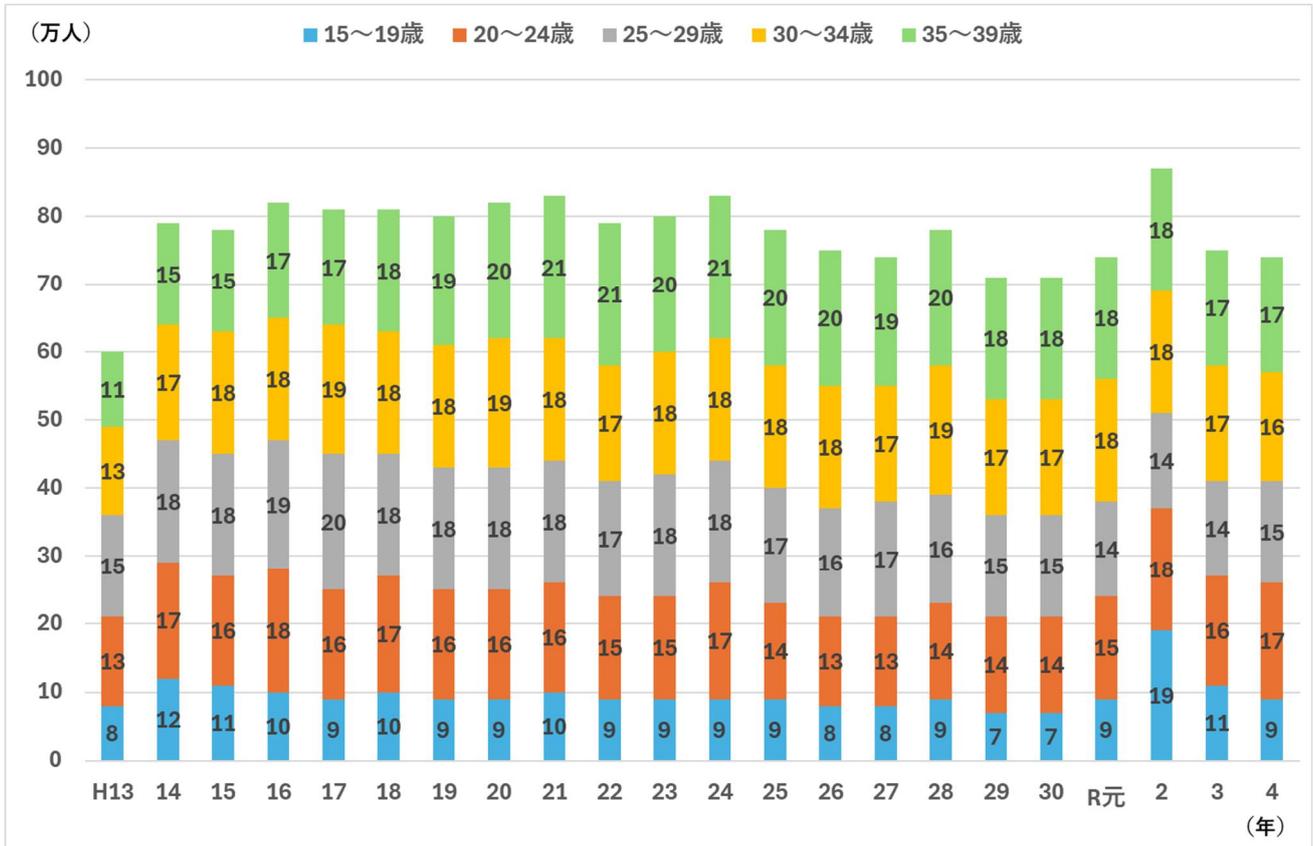
・福祉犯検挙数・被害児童数等推移（県）



資料：千葉県警察本部「令和6年版ちばの少年非行」  
 ※福祉犯とは、「少年の福祉を害する犯罪」のことで、児童に淫行をさせる行為のように、少年の心身に有害な影響を与え、健全な育成を著しく阻害する犯罪のことを指す。

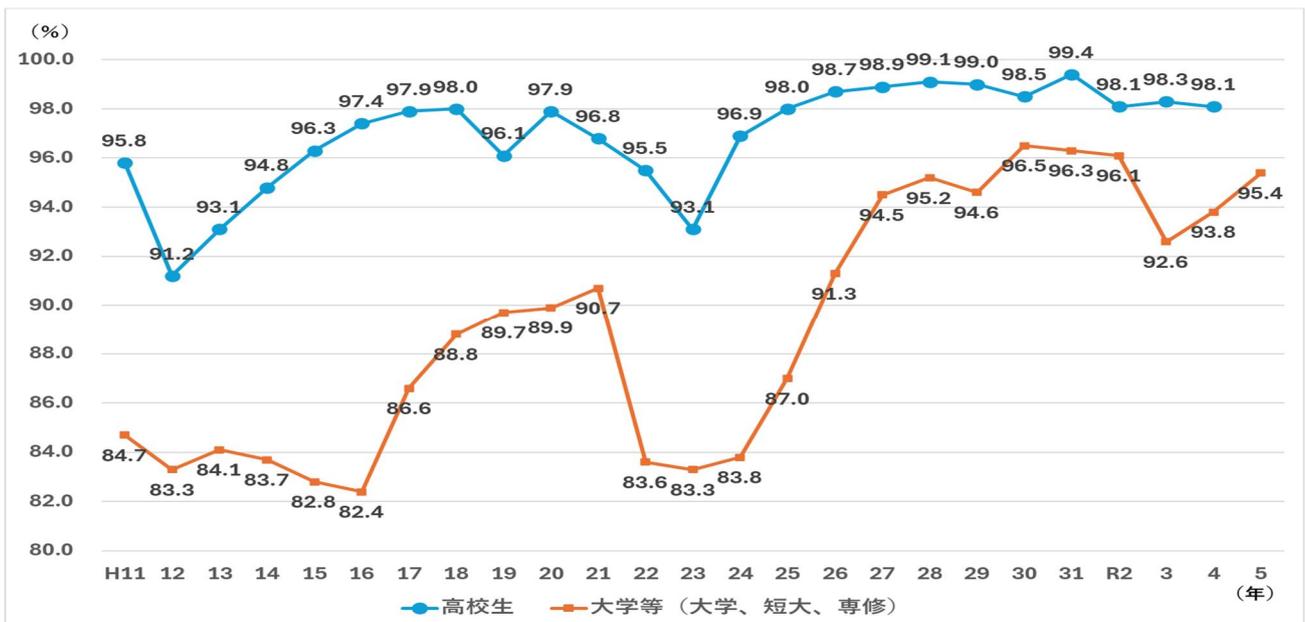
## ○ 若者の自立

### ・若年無業者数推移（全国）



資料：総務省統計局「労働力調査（基本集計）」令和4年  
 ※平成23年の数値は、岩手県、宮城県及び福島県を除いたもの

### ・高校・大学等の新規学卒者の内定状況推移（県）



資料：厚生労働省千葉労働局「令和5年3月新規学校卒業者の就職内定状況等について」  
 ※大学等は4月1日現在、高校生は6月末現在における数値